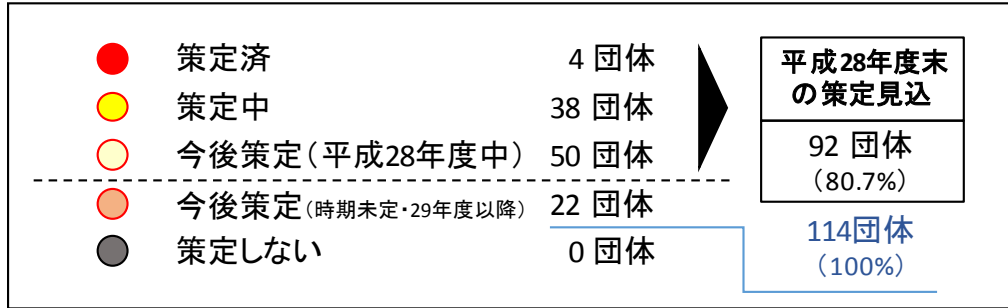


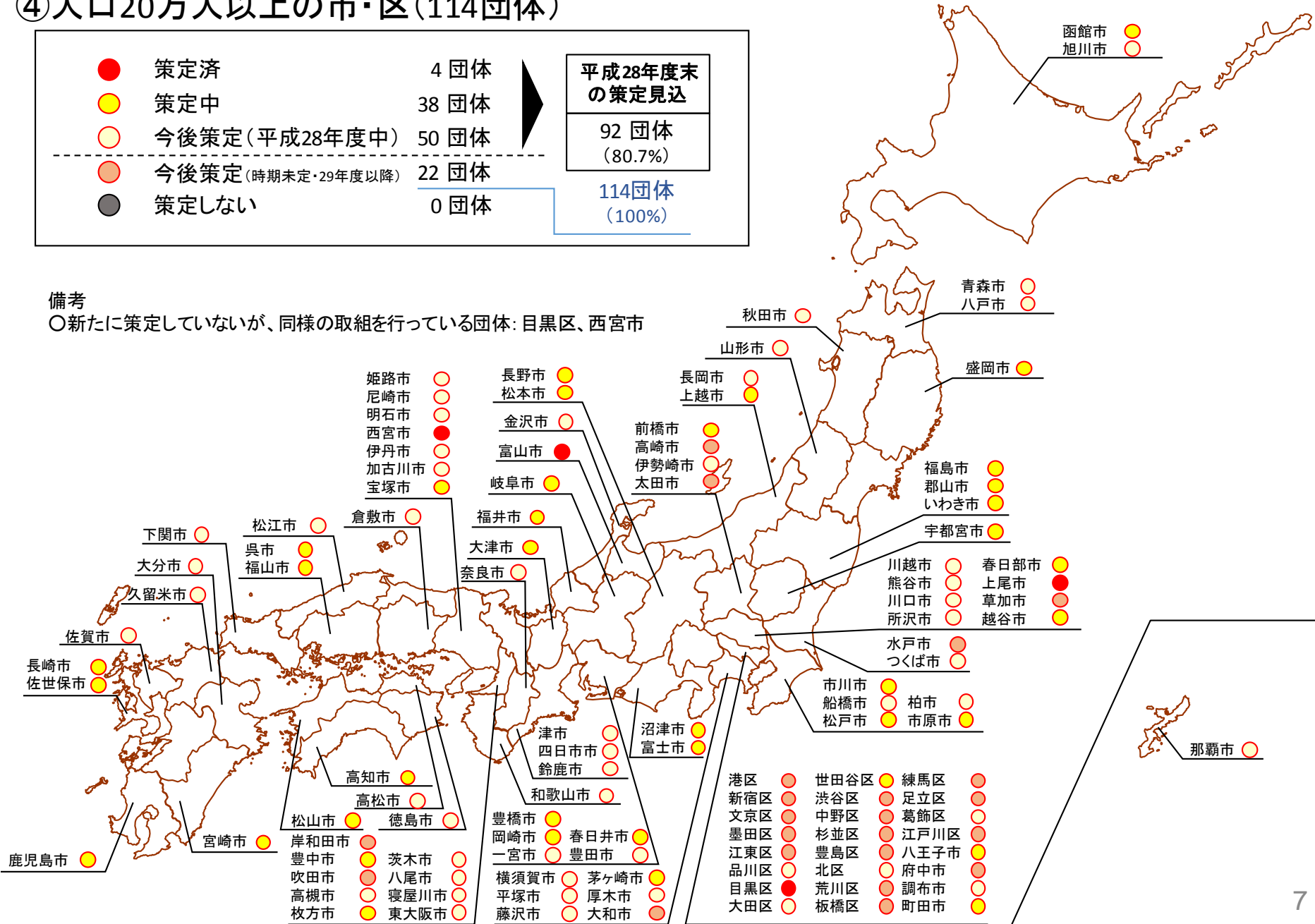
(参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人以上の市・区)

④人口20万人以上の市・区(114団体)



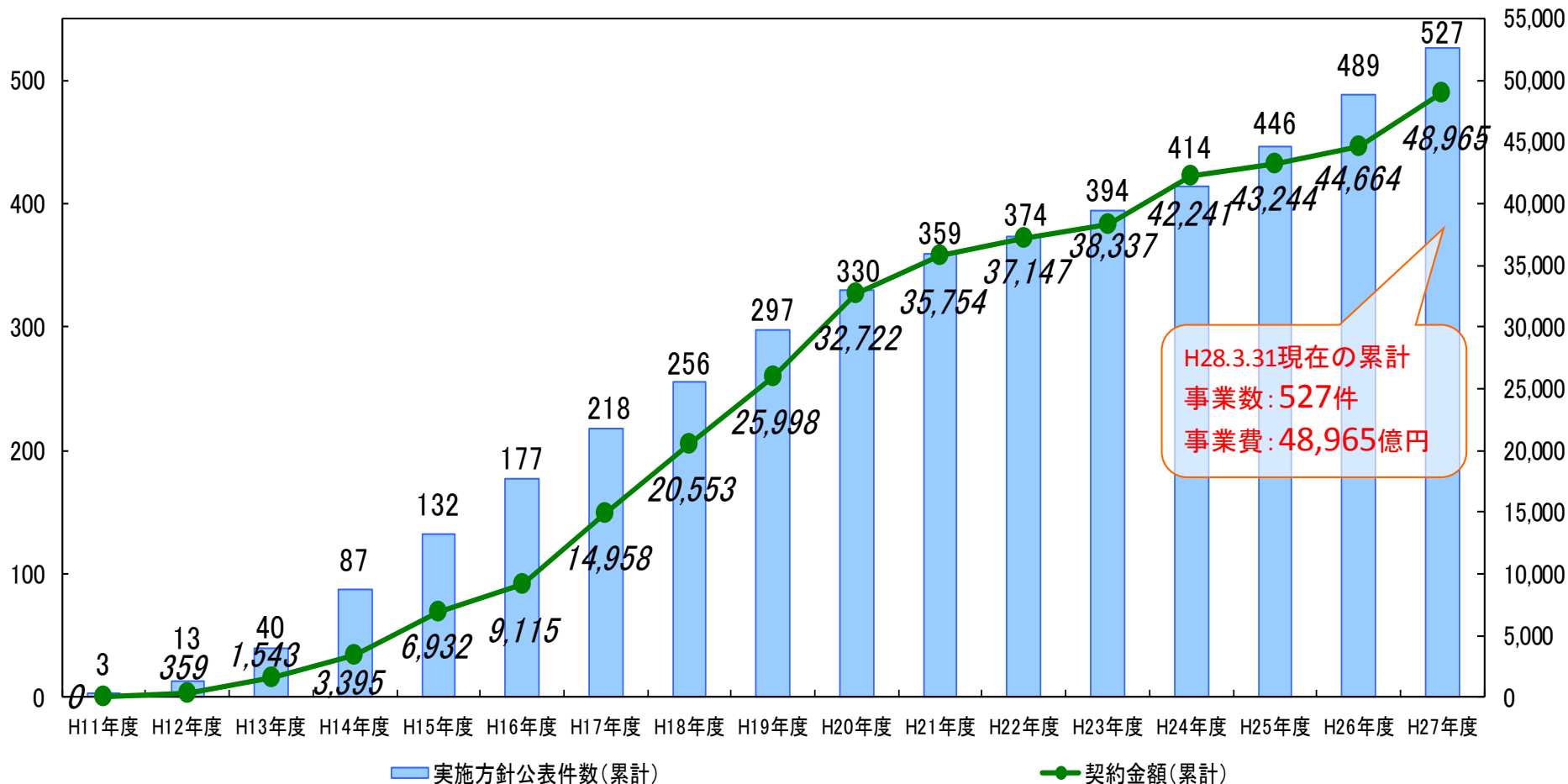
備考

○新たに策定していないが、同様の取組を行っている団体: 目黒区、西宮市



PFI事業の実施状況

事業数及び契約金額の推移(累計) (平成28年3月31日現在) (事業数) (億円)



H28.3.31現在の累計
 事業数: 527件
 事業費: 48,965億円

(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握している事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PPP/PFIアクションプランの事業規模目標の進捗状況①

① PPP/PFI事業の事業規模(平成27年度)

(内閣府推計値)

事業類型ごとの事業規模目標(H25～34年:10年間)		H25年度	H26年度	H27年度	累計 (H25～27年)
類型Ⅰ 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 (コンセッション事業)	7兆円	－円 (－円)	0兆円 (13億円)	5.1兆円 (50,600億円)	5.1兆円 (50,613億円)
類型Ⅱ 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業(収益型事業)	5兆円	0.4兆円 (4,198億円)	0.3兆円 (3,193億円)	0.9兆円 (8,694億円)	1.6兆円 (16,085億円)
類型Ⅲ 公的不動産の有効活用を図るPPP事業 (公的不動産利活用事業)	4兆円	0.3兆円 (3,450億円)	0.3兆円 (2,513億円)	0.3兆円 (2,676億円)	0.9兆円 (8,639億円)
類型Ⅳ その他のPPP/PFI事業	5兆円	0.6兆円 (5,609億円)	0.5兆円 (4,776億円)	0.5兆円 (5,171億円)	1.6兆円 (15,556億円)
合計	21兆円	1.3兆円 (13,257億円)	1.0兆円 (10,495億円)	6.7兆円 (67,142億円)	9.1兆円 (90,894億円)

- ・類型Ⅰ(コンセッション事業)は、3件(関西国際空港・大阪国際空港、仙台空港、国立女性会館)の契約が締結され、約5.1兆円の事業規模となった。尚、関西国際空港・大阪国際空港の事業規模は約5.0兆円。
- ・類型Ⅱ(収益型事業)は約0.9兆円、類型Ⅲ(公的不動産利活用事業)は約0.3兆円及び類型Ⅳ(その他の事業)は0.5兆円の事業規模となった。
- ・尚、PPP/PFI推進アクションプランでは、事業規模目標期間内に、人口20万人以上の地方公共団体で類型Ⅱの事業について1件、類型Ⅲの事業について平均2件程度の実施を目指すこととされている。平成27年度においては、類型Ⅱは21件、類型Ⅲは21件の事業が実施された。

PPP/PFIアクションプランの事業規模目標の進捗状況②

②PPP/PFI事業の歳出削減等効果(平成27年度)

OPPP/PFI事業実施に伴う歳出削減等効果として、定量的な効果として試算可能なものを推計

- ・歳出削減効果: 民間事業者による事業の実施によるコストダウン(VFM等)
- ・歳入増加効果: 民間事業者による事業の実施に伴う租税収入(登録免許税等、法人税除く)や賃料収入(余剰地活用の対価等)

※尚、類型 I コンセッション事業の運営権対価等は、歳入効果には含めていない

(内閣府推計値)

	(1) 歳出削減効果				(2) 歳入増加効果			
	H25年度	H26年度	H27年度	累計 (H25~27年度)	H25年度	H26年度	H27年度	累計 (H25~27年度)
類型 I コンセッション事業	—	0億円	0億円	0億円	—	0億円	7億円	7億円
類型 II 収益型事業	249億円	329億円	658億円	1,236億円	63億円	6億円	148億円	217億円
類型 III 公的不動産利活用事業	165億円	246億円	100億円	511億円	1,071億円	66億円	732億円	1,869億円
類型 IV その他のPPP/PFI事業	610億円	466億円	396億円	1,472億円	—	—	—	—
合計	1,024億円	1,041億円	1,154億円	3,219億円	1,134億円	72億円	888億円	2,094億円

コンセッション事業の重点分野の進捗状況

平成28年12月20日時点

但馬空港

平成27年1月に事業を開始し、運営事業を実施中。

7 / 6件

関西国際空港
大阪国際空港

平成26年7月に実施方針を公表。平成27年12月にオリックス、ヴァンシ・エアポートコンソーシアムの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年4月に事業を開始し、運営事業を実施中。

仙台空港

平成26年4月に実施方針を公表。平成27年12月に東急前田豊通グループの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年7月に事業を開始し、運営事業を実施中。

高松空港

平成30年4月頃の事業開始に向け、平成28年9月に募集要項を公表。

神戸空港

平成30年4月頃の事業開始に向け、平成28年10月に募集要項を公表。

静岡空港

平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年5月からマーケットサウンディングを実施。

福岡空港

平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年7月からマーケットサウンディングを実施。

大阪市水道

平成26年11月に実施方針案を公表(平成27年8月に改訂)。

2 / 6件

奈良市水道

平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。

浜松市下水道

平成30年4月の事業開始に向け、平成28年5月に募集要項を公表。

4 / 6件

大阪市下水道

平成27年2月に「大阪市下水道事業経営形態見直し基本方針(案)」を公表しコンセッションの導入に向けた具体的な検討を開始。平成28年7月1日に新会社を設立。

奈良市下水道

平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。

三浦市下水道

平成28年12月に事業の調査審議を行う審議会を設置する条例が公布。

愛知県道路公社

地方道路公社の有料道路事業へのコンセッション導入に向け、平成27年の通常国会において特区法が改正。平成28年8月に前田グループの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年10月に事業を開始し、運営事業を実施中。

1 / 1件

PPP/PFI推進アクションプラン見直しの考え方

PPP/PFI推進アクションプラン〈構成〉

平成28年5月18日 PFI推進会議決定

1. 趣旨

2. PPP/PFI推進に当たっての考え方

- (1) 基本的な考え方
- (2) 事業類型ごとの進め方
 - ① 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業(類型Ⅰ)
 - ② 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業(類型Ⅱ)
 - ③ 公的不動産の有効活用を図るPPP事業(類型Ⅲ)
 - ④ その他のPPP/PFI事業(類型Ⅳ)

3. 推進のための施策

- (1) 実効性のある優先的検討の推進
- (2) 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- (3) 民間提案の積極的活用
- (4) 情報提供等の地方公共団体に対する支援
- (5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用
- (6) その他

4. 集中取組方針

- (1) 目標設定の考え方
- (2) 重点分野と目標
 - ① 空港、② 水道、③ 下水道、④ 道路、⑤ 文教施設、⑥ 公営住宅、⑦ その他

5. 事業規模目標

- (1) 目標設定の考え方
- (2) 目標

6. PDCAサイクル

7. その他

アクションプラン見直しの考え方

○見直し対象

- ・推進のための個別施策について、その進捗状況を踏まえた上で、必要な施策を追加
- ・優先的検討部会、事業部会の議論を踏まえた施策の追加
- ・その他推進施策について追加

○見直し対象

- ・経済財政諮問会議、未来投資会議、PPP/PFI推進タスクフォースでの議論を踏まえて見直し

アクションプラン改定のスケジュール

	計画部会	PFI推進委員会
2月23日 (本日)	第5回計画部会 アクションプラン進捗状況の確認(関係省庁ヒアリング①) ※関係省庁宛アクションプラン進捗状況の調査票の発出(12月末)	
3月14日	第6回計画部会 計画部会構成員からの御意見聴取	
3月24日		第43回PFI推進委員会 計画部会中間報告、事業部会報告等
4月21日	第7回計画部会 アクションプラン推進施策の確認(関係省庁ヒアリング②)	
5月12日	第8回計画部会 アクションプラン改定案の審議	
5月25日 (予定)		第44回PFI推進委員会 計画部会報告(アクションプラン改定案の審議) ※その後、PFI推進会議にて、改定案の決定

※アクションプラン改定案の作成に当たっては、経済財政諮問会議、未来投資会議、PPP/PFI推進タスクフォース等と連携を図る。